法務委員会

委員一覧（20名）

委員長	石川	博崇（公明）	豊田	俊郎（自民）	石井	苗子（維新）
理　事	中西	健治（自民）	福岡	資麿（自民）	有田	芳生（立憲）
理　事	山田	宏（自民）	元榮	太一郎（自民）	糸数	慶子（沖縄）
理　事	真山	勇一（民進）	柳本	卓治（自民）	郡司	彰（ 無 ）
理　事	若松	謙維（公明）	山谷	えり子（自民）	伊達	忠一（ 無 ）
	小野田	紀美（自民）	小川	敏夫（民進）	山口	和之（ 無 ）
	岡田	直樹（自民）	仁比	聡平（共産）		

（30.3.8 現在）

（1）審議概観

第196回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出６件及び衆議院提出（法務委員長）１件の合計７件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願13種類165件のうち、２種類43件を採択した。

〔法律案の審査〕

民事関係　**商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案**は、社会経済情勢の変化に鑑み、航空運送及び複合運送に関する規定の新設、危険物についての荷送人の通知義務に関する規定の新設、船舶の衝突、海難救助、船舶先取特権等に関する規定の整備等を行うとともに、商法の表記を現代用語化しようとするものである。委員会においては、商法を分かりやすいものとする必要性、定期傭船契約に関する規定を設ける理由、危険物についての通知義務に関する課題等について質疑が行われた。質疑を終局し、採決の結果、本法律案は全会一致をもって可決された。

民法の一部を改正する法律案は、社会経済情勢の変化に鑑み、成年となる年齢及び女性の婚姻開始年齢をそれぞれ18歳とする等の措置を講じようとするものである。委員会においては、２回にわたって参考人から意見を聴取するとともに、成年年齢引下げの経緯、少子高齢化が進展する我が国において新たに成年として扱われる若年者の自己決定権を尊重する意義、若年者の消費者被害防止策の効果と今後の取組、成年年齢引下げにより養育費の支払終期が早まる懸念への対応、成年年齢引下げに伴う民法以外の法律の改正の要否等について質疑が行われた。採決により質疑を終局し、討論の後、採決の結果、本法律案は多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案は、高齢化の進展等の社会経済情勢の変化に鑑み、相続が開始した場合における配偶者の居住の権利及び遺産分割前における預貯金債権の行使に関する規定の新設、自筆証書遺言の方式の緩和、遺留分の減殺請求権の金銭債権化等を行おうとするものである。また、**法務局における遺言書の保管等に関する法律案**は、高齢化の進展等の社会経済情勢の変化に鑑み、相続をめぐる紛争を防止するため、法務局において自筆証書遺言に

係る遺言書の保管及び情報の管理を行う制度を創設するとともに、当該遺言書については、家庭裁判所の検認を要しないこととする等の措置を講じようとするものである。委員会においては、両法律案を一括して議題とし、参考人から意見を聴取するとともに、配偶者居住権の評価価値、特別の寄与に関する請求権者の範囲、相続における事実婚等の相手方の地位、遺言書保管制度の周知と遺言者への成り済ましの防止策等について質疑が行われた。質疑を終局し、討論の後、順次採決の結果、民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案は多数をもって、法務局における遺言書の保管等に関する法律案は全会一致をもってそれぞれ可決された。なお、両法律案に附帯決議が付された。

その他　このほか、**東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律案**、**裁判所職員定員法の一部を改正する法律案**及び**人事訴訟法等の一部を改正する法律案**が可決された。

〔国政調査等〕

３月８日、上川法務大臣から法務行政の基本方針について所信を聴取するとともに、平成30年度法務省及び裁判所関係予算について葉梨法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴取した。

３月22日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、難民認定申請の現状に対する法務大臣の認識、相続登記の促進について法務省の取組、未決拘禁者の処遇状況、国連被拘禁者処遇最低基準規則（マンデラ・ルール）を守る必要性について法務大臣の見解、ヘイトスピーチ解消に向けた法務大臣の見解、選択的夫婦別氏制度実現のための法改正に向けた法務大臣の見解、協力雇用主の不安を取り除くための方策について法務大臣の見解、財務省決裁文書書換え問題に対する法務大臣の見解、捜査中であることを理由に刑事事件の責任解明が妨げられることの問題、日系四世の更なる受入れのため日系四世受入れサポーターを設ける趣旨及び確保の方法、子供に対する虐待根絶に向けた法務大臣の決意、再犯防止対策において窃盗症（クレプトマニア）に着目した指導・支援の必要性、外国籍の人を調停委員に任命する必要性等が取り上げられた。

３月23日、予算委員会から委嘱された平成30年度法務省予算等の審査を行い、企業内弁護士等の新しい司法ニーズを踏まえて司法試験合格者数を見直す必要性、起訴の前後で区分した接見禁止決定数の統計を作成する必要性、更生保護施設における受入れ及び処遇機能の強化の必要性、出入国審査体制整備の課題、インターネット上の人権侵害問題解消のための法務省の取組、いわゆるアダルトビデオ出演強要問題の被害状況と対策、日本司法支援センターの民事法律扶助の代理援助件数増加の要因及びこれに対する予算上の手当、矯正施設の老朽化に関する現状と課題、会社法に規定のない相談役又は顧問が経営に深く関与することの会社法上の問題点、離婚後の出産について父親特定のためにＤＮＡ鑑定を取り入れる法改正を行う必要性等が取り上げられた。

４月５日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、顔認証ゲートの利用状況と外国人への運用拡大の見通し、無戸籍者問題の現状と原因及び解消に向けた法務省の取組、ハーグ条約に基づく子の引渡し請求を認めた最高裁判所判決に対す

る法務大臣の見解、共同養育推進及び共同親権に関する法務大臣の見解、決算日から株主総会開催日までの十分な期間確保のための方策、刑事施設における職業訓練を工夫する必要性、法務省における再犯防止推進計画に基づく取組、東日本大震災に起因する福島県に対する差別についての対策、民法における不適切な法令用語を変更する必要性等が取り上げられた。

４月12日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、法務局における登記所備付地図の整備についての取組とその現状、大相撲における男女の取扱いの違いに対する法務大臣の認識、性犯罪に係る刑法改正後の見直しに向けた実態把握の取組の具体的内容、刑事施設外で行う刑務作業の内容、女性の人権ホットラインによる電話相談の現状と課題、右派系市民グループによるデモ行進に対する警備方法の改善の必要性、司法ソーシャルワークによる被災者支援の重要性等が取り上げられた。

５月15日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、松山刑務所大井造船作業場における逃走事案に対する法務大臣の総括、裁判手続のＩＴ化により本人訴訟の支援体制を構築する必要性に対する法務大臣の見解、在日外国人のため基本的な法律を多言語に翻訳してインターネット上に公開する必要性、法科大学院を中核とする法曹養成制度の今後の在り方、成年後見人による不正事案に対する裁判所の分析状況、入国管理局収容施設における被収容者の長期収容と自殺との因果関係及び自殺防止の取組、外国人技能実習制度に関する問題点の検証を行う必要性に対する法務大臣の見解、インターネット接続事業者による海賊版サイトの接続遮断と刑法上の緊急避難との関係、入国者収容所等視察委員会を独立組織とした上で調査を行う必要性、法務省の「かいけつサポート」制度の概要等が取り上げられた。

５月24日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、国際仲裁活性化の意義と目的、働き手不足を受けた外国人留学生の資格外活動の制限時間緩和に対する法務大臣の見解、日本語教育機関全体を所管する省庁が存在しないことに対する法務大臣の見解、地方入国管理局ごとに「留学」の在留資格認定証明書の交付率に差が生じている理由、ヘイトスピーチ解消法の周知・理解促進に向けた取組、性犯罪の実態調査のためのワーキンググループの設置目的と調査内容、性犯罪処遇プログラムの効果検証のための取組、出生届に嫡出子又は嫡出でない子の別の記載をさせる制度の趣旨及び目的、セクシャル・ハラスメントに係る法整備の必要性に対する法務大臣の見解、配偶者間での強制性交等罪を独立した犯罪類型とする必要性、介護職種の技能実習計画認定件数が少数にとどまっている理由等が取り上げられた。

６月14日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、性的マイノリティの権利保障のために性同一性障害者特例法を改正する必要性、入国管理局の被収容者に対し長期収容等の理由を説明する必要性、我が国が女子差別撤廃条約選択議定書を批准しない理由、個人通報制度導入が司法権の独立を侵すおそれがあるとの意見について法務大臣の見解、法務省の名称等を不正に使用した架空請求について法務大臣が国民に注意喚起する必要性、銀行口座における旧姓の通称使用を拡大するための法務省の取組、犯罪の成否につ

いて一般論であっても答弁を控える法務省の対応の妥当性、生産性向上の観点から刑事裁判における証拠開示手続を電子情報化する必要性等が取り上げられた。

（２）委員会経過

〇平成30年３月８日（木）（第１回）

○法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。

○法務行政の基本方針に関する件について上川法務大臣から所信を聴いた。

○平成30年度法務省及び裁判所関係予算に関する件について葉梨法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴いた。

〇平成30年３月20日（火）（第２回）

○理事の補欠選任を行った。

〇平成30年３月22日（木）（第３回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○法務行政の基本方針に関する件について上川法務大臣、今枝財務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中西健治君（自民）、真山勇一君（民進）、糸数慶子君（沖縄）、若松謙維君（公明）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、有田芳生君（立憲）、山口和之君（無）

〇平成30年３月23日（金）（第４回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**平成三十年度一般会計予算（衆議院送付）**
平成三十年度特別会計予算（衆議院送付）
平成三十年度政府関係機関予算（衆議院送付）
（裁判所所管及び法務省所管）について上川法務大臣、葉梨法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、小川敏夫君（民進）、若松謙維君（公明）、有田芳生君（立憲）、仁比聡平君（共産）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）、石井苗子君（維新）

本委員会における委嘱審査は終了した。

〇平成30年３月29日（木）（第５回）

○**東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律案（衆第８号）（衆議院提出）**について提出者衆議院法務委員長平口洋君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第８号）

賛成会派　自民、民進、公明、共産、維新、立憲、沖縄、無（山口和之君）

反対会派　なし

欠席会派　無（郡司彰君、伊達忠一君）

〇平成30年４月５日（木）（第６回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○厳格な出入国審査のための取組に関する件、ハーグ条約実施法の運用に関する件、株主総会開催日の集中緩和に関する件、選択的夫婦別氏制度の導入に関する件、再犯防止対策に関する件、官邸前抗議行動に対する警備に関する件、民法における用語変更の必要性に関する件等について上川法務大臣、葉梨法務副大臣、村井内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中西健治君（自民）、真山勇一君（民進）、若松謙維君（公明）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、有田芳生君（立憲）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

○**裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）**について上川法務大臣から趣旨説明を聴いた。

〇平成30年４月10日（火）（第７回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）**について上川法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、真山勇一君（民進）、若松謙維君（公明）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、有田芳生君（立憲）、

糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）
（閣法第10号）
賛成会派　自民、民進、公明、維新、立憲、無（山口和之君）
反対会派　共産、沖縄
欠席会派　無（郡司彰君、伊達忠一君）

〇平成30年４月12日（木）（第８回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○登記所備付地図の整備に関する件、大相撲の土俵の「女人禁制」に関する件、性犯罪に係る刑法改正後の見直しに向けた検討に関する件、女性の人権課題に関する件、インターネット上の人権侵害事案に関する件、選択的夫婦別氏制度の導入に関する件、司法ソーシャルワークの取組に関する件等について上川法務大臣、長坂内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
福岡資麿君（自民）、真山勇一君（民進）、若松謙維君（公明）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、有田芳生君（立憲）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）
○**人事訴訟法等の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）**について上川法務大臣から趣旨説明を聴いた。

〇平成30年４月17日（火）（第９回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○**人事訴訟法等の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）**について上川法務大臣、葉梨法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。
〔質疑者〕
中西健治君（自民）、小川敏夫君（民進）、若松謙維君（公明）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、有田芳生君（立憲）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）
（閣法第11号）
賛成会派　自民、民進、公明、共産、維新、立憲、沖縄、無（山口和之君）
反対会派　なし
欠席会派　無（郡司彰君、伊達忠一君）

〇平成30年５月15日（火）（第10回）

○理事の補欠選任を行った。
○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○松山刑務所大井造船作業場における逃走事案に関する件、裁判手続のＩＴ化に関する件、法曹養成の在り方に関する件、入国管理局収容施設における被収容者の処遇に関する件、技能実習生の失踪防止策に関する件、インターネット接続事業者による海賊版サイトへの接続遮断に関する件、原子力損害賠償紛争解決センターの和解仲介に関する件等について上川法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
山田宏君（自民）、若松謙維君（公明）、櫻井充君（民主）、有田芳生君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）
○**商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案（閣法第12号）（衆議院送付）**について上川法務大臣から趣旨説明を聴いた。

〇平成30年５月17日（木）（第11回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○**商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案（閣法第12号）（衆議院送付）**について上川法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。
〔質疑者〕
元榮太一郎君（自民）、若松謙維君（公明）、櫻井充君（民主）、小川敏夫君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）
（閣法第12号）
賛成会派　自民、公明、民主、立憲、共産、維新、沖縄、無（山口和之君）
反対会派　なし
欠席会派　無（郡司彰君、伊達忠一君）

〇平成30年５月24日（木）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○国際仲裁の活性化に関する件、留学生の資格外活動の制限時間の緩和に関する件、日本語学校の所管省庁に関する件、ヘイトスピーチ解消法施行後の成果と課題に関する件、性犯

罪の実態把握のための調査に関する件、出生届における嫡出子又は嫡出でない子の別の記載に関する件、セクシュアル・ハラスメントに係る法整備の必要性に関する件、技能実習における介護職種の現状と課題に関する件等について上川法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中西健治君（自民）、若松謙維君（公明）、櫻井充君（民主）、有田芳生君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

〇平成30年５月31日（木）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○民法の一部を改正する法律案（閣法第55号）（衆議院送付）について上川法務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、葉梨法務副大臣、山下法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中西健治君（自民）、若松謙維君（公明）、櫻井充君（民主）、小川敏夫君（立憲）、有田芳生君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

〇平成30年６月５日（火）（第14回）

○民法の一部を改正する法律案（閣法第55号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

早稲田大学総長　鎌田薫君

弁護士　平澤慎一君

公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会理事・消費者教育委員長　窪田久美子君

青山学院大学法務研究科教授

前内閣府消費者委員会委員長　河上正二君

〔質疑者〕

福岡資麿君（自民）、若松謙維君（公明）、榛葉賀津也君（民主）、有田芳生君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○民法の一部を改正する法律案（閣法第55号）（衆議院送付）について上川法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、若松謙維君（公明）、櫻井充君（民主）、小川敏夫君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

〇平成30年６月７日（木）（第15回）

○民法の一部を改正する法律案（閣法第55号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

日本体育大学柏高等学校校長　氷海正行君

京都産業大学法学部教授　坂東俊矢君

弁護士

中央大学法科大学院教授　遠山信一郎君

弁護士　竹下博將君

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、若松謙維君（公明）、櫻井充君（民主）、有田芳生君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

〇平成30年６月12日（火）（第16回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○民法の一部を改正する法律案（閣法第55号）（衆議院送付）について上川法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

山田宏君（自民）、若松謙維君（公明）、櫻井充君（民主）、小川敏夫君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

（閣法第55号）

賛成会派　自民、公明、維新

反対会派　民主、立憲、共産、沖縄、無（山

口和之君）
欠席会派　無（郡司彰君、伊達忠一君）
なお、附帯決議を行った。

〇平成30年６月14日（木）（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国際仲裁の活性化策に関する件、性犯罪に係る施策検討に関する件、公営競技の投票券購入等に係る年齢制限に関する件、入国管理局収容施設における自殺・自損事案に関する件、女子差別撤廃条約選択議定書の批准に関する件、法務省の名称等を不正に使用した架空請求に関する件、旧姓の通称使用に関する件、刑事裁判における電子情報活用の検討状況に関する件等について上川法務大臣、西銘経済産業副大臣、山下法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕
元榮太一郎君（自民）、若松謙維君（公明）、櫻井充君（民主）、有田芳生君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

〇平成30年６月26日（火）（第18回）

○民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）
法務局における遺言書の保管等に関する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）

以上両案について上川法務大臣から趣旨説明を聴いた。

〇平成30年６月28日（木）（第19回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）
法務局における遺言書の保管等に関する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）

以上両案について上川法務大臣、葉梨法務副大臣、山下法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕
中西健治君（自民）、若松謙維君（公明）、櫻井充君（民主）、小川敏夫君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

また、両案について参考人の出席を求めることを決定した。

〇平成30年７月３日（火）（第20回）

○民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）
法務局における遺言書の保管等に関する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）

以上両案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕
東京大学大学院法学政治学研究科教授　大村敦志君
弁護士　横山佳枝君
立命館大学法学部教授
法学博士　二宮周平君

〔質疑者〕
中西健治君（自民）、若松謙維君（公明）、櫻井充君（民主）、有田芳生君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

〇平成30年７月５日（木）（第21回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）
法務局における遺言書の保管等に関する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）

以上両案について上川法務大臣、山下法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕
元榮太一郎君（自民）、若松謙維君（公明）、櫻井充君（民主）、小川敏夫君（立憲）、仁比聡平君（共産）、石井苗子君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

（閣法第58号）
賛成会派　自民、公明、民主、共産、維新、無（山口和之君）
反対会派　立憲、沖縄
欠席会派　無（郡司彰君、伊達忠一君）

（閣法第59号）
賛成会派　自民、公明、民主、立憲、共産、維新、沖縄、無（山口和之君）

反対会派　なし
欠席会派　無（郡司彰君、伊達忠一君）
なお、両案について附帯決議を行った。

〇平成30年７月20日（金）（第22回）

○請願第1428号外42件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第158号外121件を審査した。
○法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。